平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名　株式会社中山製鋼所　　上場取引所　東
コード番号　5408　URL　http://www.nakayama-steel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤井　博務
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 松岡　雅啓　TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日　平成24年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	128,591	0.5	△2,830	―	△3,955	―	△4,266	―
23年3月期第3四半期	127,906	14.3	△820	―	△2,341	―	△4,787	―

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　△2,883百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　△4,793百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△33.15	―
23年3月期第3四半期	△37.19	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	202,656	56,367	17.9	281.41
23年3月期	215,322	59,209	18.5	309.85

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　36,223百万円　23年3月期　39,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年3月期	―	0.00	―		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	△0.6	△4,000	―	△6,000	―	△8,000	―	△62.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	131,383,661 株	23年3月期	131,383,661 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,665,161 株	23年3月期	2,659,921 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	128,720,832 株	23年3月期3Q	128,727,875 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1．　当四半期決算に関する定性的情報 ……2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……3
2．　サマリー情報（その他）に関する事項 ……3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
(2) 追加情報 ……3
3．　継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……4
4．　四半期連結財務諸表 ……5
(1) 四半期連結貸借対照表 ……5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
(3) 継続企業の前提に関する注記 ……9
(4) セグメント情報 ……9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10
(6) 重要な後発事象 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年３月に発生した東日本大震災やタイにおける大規模洪水など甚大な自然災害の発生が産業界に大きな影響を及ぼし、また、欧州での金融・財政不安を背景とした急激な円高の進行や新興国の金融引き締め等により、厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、第１四半期は震災の応援需要などを含め、鋼材販売量が前年同水準まで戻りつつありましたが、第２四半期以降は震災復興の遅れによる鋼材需要の鈍化と円高を背景とした輸入鋼材の影響などを受け、鋼材販売量は減少しました。

このような状況の下、当社は電気炉材の適用拡大や鉄源多様化による安価原料の調達などに加え、固定費の削減などにも取り組んでコストの低減を図ってまいるとともに、採算重視の営業活動に徹し製品価格の適正化に努めてまいりましたが、鋼材需要の低迷に伴い販売価格の下落を余儀なくされました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

鉄鋼では、コークス工場を平成22年５月に休止したため、コークスにかかる売上高、経常利益はともに減少しました。また、鋼材部門において、建材等の需要が低水準に推移し販売量は減少しましたが、原燃料価格の上昇に伴い販売価格を改善しましたので、売上高は1,147億87百万円（前年同四半期1,136億59百万円）と前年同期に比べ増収となりました。一方、経常損益は、原燃料価格の上昇によるコストアップを、鋼材販売価格の改善や構造改革による固定費の削減をはじめとする徹底したコストダウンでカバーしたものの、在庫影響などが響いたため、41億74百万円の損失（前年同四半期24億４百万円の損失）となりました。

その他では、エンジニアリングで建築需要が引き続き低迷したことに加え、震災に伴い魚礁の受注が減少したことや、化学で無機製品や農薬の市況が悪化したことなどにより、売上高、経常利益とも前年同期を下回りました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,285億91百万円（前年同四半期1,279億６百万円）、営業損失28億30百万円（前年同四半期８億20百万円）、経常損失39億55百万円（前年同四半期23億41百万円）となりました。また、当第３四半期連結会計期間末において実効税率を変更し、繰延税金負債を取り崩したことに伴う法人税等調整額を計上しましたことなどにより、四半期純損失は42億66百万円（前年同四半期47億87百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金と有形固定資産が減少しましたことなどにより、126億65百万円減少し、2,026億56百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金、有利子負債と繰延税金負債が減少しましたことなどにより、98億24百万円減少し、1,462億88百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて28億41百万円減少しました。実効税率の変更などにより土地再評価差額金が増加しましたが、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少しましたことなどによります。その結果、563億67百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

上記１．（１）に記載の当第３四半期連結累計期間の経営成績を踏まえ、平成23年11月10日に公表しました平成24年３月期（平成23年４月１日～平成24年３月31日）の連結業績予想について、見直しを行っております。

詳細については、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第３四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の状況が存在しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

当社グループは、前々連結会計年度、前連結会計年度において、それぞれ84億61百万円、16億39百万円の営業損失を計上しました。当連結会計年度においても40億円の営業損失の計上を見込んでおり、３期連続の営業損失が見込まれております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

① 鉄源の多様化

圧延素材コストの低減のため、国内高炉鋼片の使用比率を下げ、割安な海外高炉鋼片や国内電気炉鋼片へのシフトを図っております。これにより、圧延素材コストを下げることで価格競争力をつけ、販売数量の回復を図るとともに、規格構成を見直し販売価格の改善に努めてまいります。

② 電気炉材の適用拡大

鋼板、コイルに関して、当社の電気炉の操業技術と熱延技術を組み合わせることにより、従来の電気炉鋼では製造が困難であった軟質系圧延製品の製造や従来の板厚より厚い圧延製品が製造可能になりました。これにより、新規ユーザーの開拓や工期・納期短縮を推進し、受注量の拡大を図ってまいります。

③ 中高級鋼の拡販

棒鋼に関して、加工性に優れた特性を持つ鋼材などの中高級鋼比率を高めてまいりました。これによりニーズへの対応力が向上しますので、既存のユーザーに加え新規ユーザーを開拓することで販売促進し、収益の向上を図ってまいります。

④ コスト削減

外注費、労務費の削減などの緊急対策を維持するとともに、仕事の効率化やＩＴ化により人員配置の適正化を図ることで、一層の固定費の削減に努めてまいります。さらに、修繕費の削減、歩留り・原単位の向上など製造コストの削減にも努めてまいります。

以上の施策を実行し収益性を改善することに加え、当連結会計年度の資金計画等も勘案した結果、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しているため、四半期連結財務諸表の注記には記載しておりません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,356	9,113
受取手形及び売掛金	35,754	31,496
有価証券	65	―
商品及び製品	12,953	15,328
仕掛品	3,377	2,926
原材料及び貯蔵品	15,511	16,935
繰延税金資産	409	274
その他	2,344	2,491
貸倒引当金	△519	△527
流動資産合計	86,253	78,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,135	16,554
機械及び装置（純額）	36,062	32,866
土地	64,319	64,284
その他（純額）	1,558	2,111
有形固定資産合計	119,075	115,816
無形固定資産	979	900
投資その他の資産		
投資有価証券	7,199	6,092
繰延税金資産	34	22
その他	1,957	1,898
貸倒引当金	△177	△113
投資その他の資産合計	9,014	7,900
固定資産合計	129,069	124,617
資産合計	215,322	202,656
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,815	21,765
短期借入金	33,056	47,441
未払金	2,739	2,322
未払費用	1,496	2,036
未払法人税等	504	230
賞与引当金	763	337
事業構造改善引当金	161	―
その他	504	729
流動負債合計	64,041	74,863

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	62,088	44,393
繰延税金負債	8,506	7,068
再評価に係る繰延税金負債	11,456	10,054
退職給付引当金	3,133	3,258
役員退職慰労引当金	121	70
環境対策引当金	215	200
特別修繕引当金	3	7
事業構造改善引当金	2,083	2,083
負ののれん	3,395	3,149
その他	1,066	1,138
固定負債合計	92,071	71,425
負債合計	156,113	146,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,339	10,339
利益剰余金	△2,808	△7,028
自己株式	△597	△598
株主資本合計	22,470	18,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	200
土地再評価差額金	16,382	17,772
その他の包括利益累計額合計	17,414	17,972
少数株主持分	19,323	20,144
純資産合計	59,209	56,367
負債純資産合計	215,322	202,656

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
売上高	127,906	128,591
売上原価	117,696	120,423
売上総利益	10,210	8,168
販売費及び一般管理費		
販売費	5,189	5,263
一般管理費	5,841	5,735
販売費及び一般管理費合計	11,031	10,998
営業損失（△）	△820	△2,830
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	116	135
負ののれん償却額	246	246
不動産賃貸料	212	198
その他	227	330
営業外収益合計	817	931
営業外費用		
支払利息	1,074	1,094
その他	1,264	962
営業外費用合計	2,338	2,057
経常損失（△）	△2,341	△3,955
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	―	132
固定資産売却益	110	6
固定資産受贈益	129	―
貸倒引当金戻入額	27	―
特別利益合計	267	138
特別損失		
固定資産除却損	191	131
固定資産売却損	―	10
特別退職金	586	―
事業構造改善費用	507	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	178	―
特別損失合計	1,464	141
税金等調整前四半期純損失（△）	△3,538	△3,958
法人税、住民税及び事業税	450	445
法人税等調整額	113	△974
法人税等合計	564	△529
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△4,103	△3,429
少数株主利益	684	837
四半期純損失（△）	△4,787	△4,266

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△4,103	△3,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△690	△851
土地再評価差額金	－	1,396
持分法適用会社に対する持分相当額	－	0
その他の包括利益合計	△690	545
四半期包括利益	△4,793	△2,883
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,446	△3,702
少数株主に係る四半期包括利益	653	818

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（百万円）
	鉄鋼（百万円）	エンジニアリング（百万円）	不動産（百万円）	化学（百万円）	計（百万円）		
売上高							
外部顧客への売上高	113,659	1,933	368	11,945	127,906	―	127,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	286	66	353	83	789	△789	―
計	113,945	1,999	721	12,029	128,696	△789	127,906
セグメント利益又は損失（△）(経常利益又は経常損失（△）)	△2,404	12	183	684	△1,524	△816	△2,341

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

	金　額(百万円)
報告セグメント計	△1,524
セグメント間取引消去	△77
全社営業外損益（注）	△739
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△2,341

（注）全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（百万円）
	鉄鋼（百万円）	エンジニアリング（百万円）	不動産（百万円）	化学（百万円）	計（百万円）		
売上高							
外部顧客への売上高	114,787	1,540	349	11,913	128,591	―	128,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	216	150	295	0	661	△661	―
計	115,003	1,690	644	11,913	129,252	△661	128,591
セグメント利益又は損失（△）(経常利益又は経常損失(△))	△4,174	△28	146	449	△3,606	△349	△3,955

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

	金　　額 (百万円)
報告セグメント計	△3,606
セグメント間取引消去	△13
全社営業外損益（注）	△336
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△3,955

（注）全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。